

日本人の海外留学と日本経済

－ 日本人は内向きになったか －

第14回 日本高等教育学会

I－3部会『国際交流』

東京大学評価支援室 船守美穂

2011年5月28日

Today's Talk

- 日本人の海外留学者数の減少などの諸現象から、日本人の「内向き志向」が指摘されている。
- 本発表では、日本人の海外留学の動向とそれを取り巻く日本経済の状況を分析し、海外留学者減の実態に迫る。

(海外留学者と日本経済の分析)

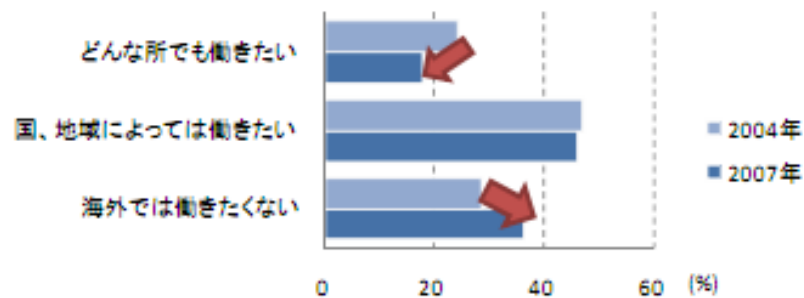
1. 全般的傾向
2. 2004年以降をどう説明するか。

若者の「内向き志向」を示唆する現象(1)

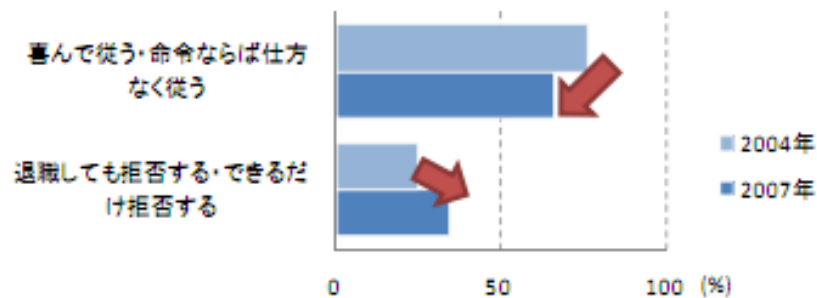
□ 新入社員の海外勤務についての意識

図表 新入社員のグローバル意識(海外勤務について)

貴方は、海外で働きたいと思えますか？



もし貴方が海外赴任を命じられたら、どうしますか？



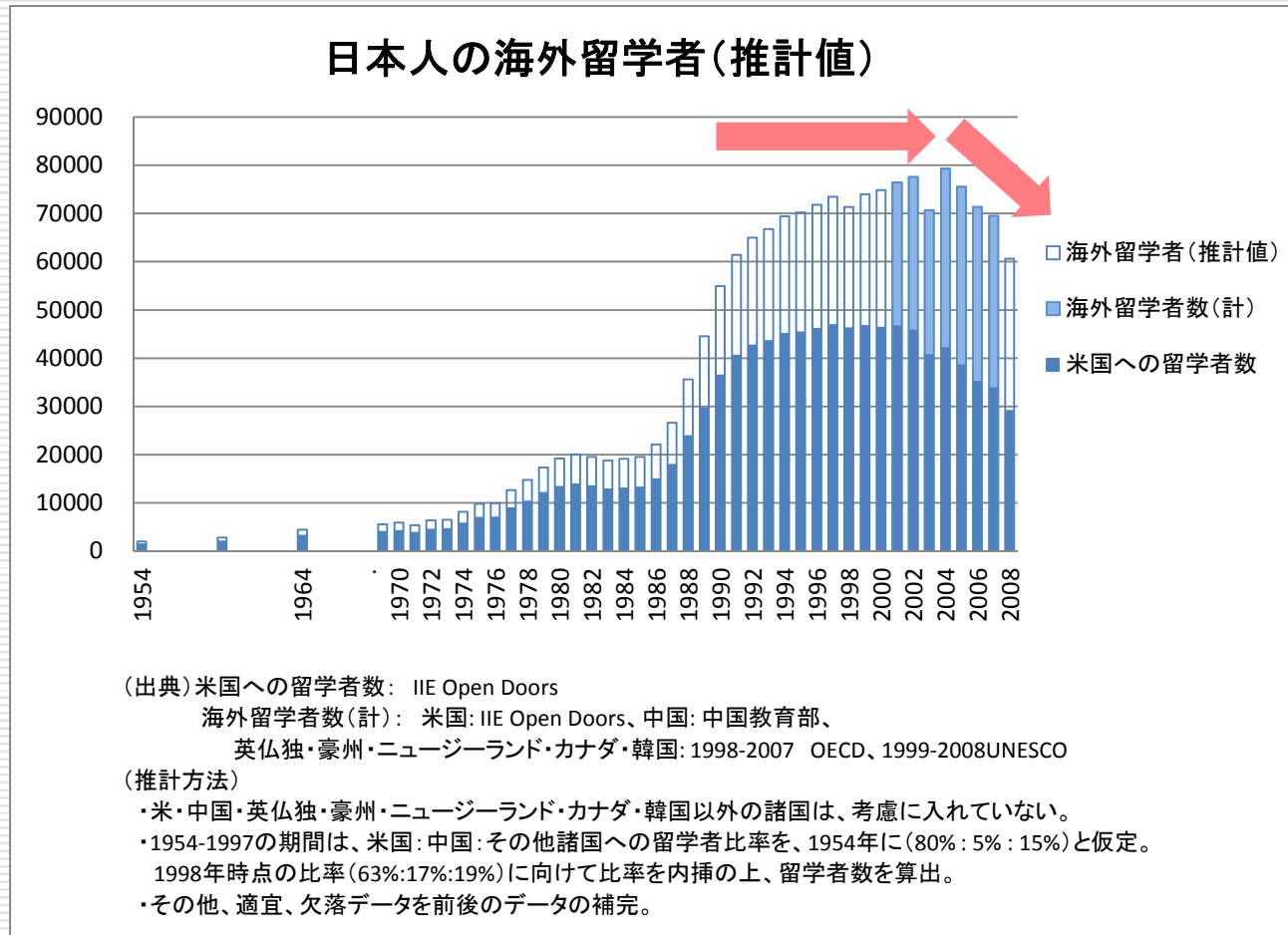
出所) 学校法人産業能率大学「第3回 新入社員のグローバル意識調査」よりNRI作成
対象: 全国の2007年度入社の新入社員 688人(男性427人、女性241人)

新入社員の海外就労・勤務に対する受容性も低下傾向にあり、国内就労を志向する比率が上昇している。

(出典) 産学人材育成パートナーシップ
グローバル人材育成委員会報告書
「産学官でグローバル人材の育成を」
(概要版) 2010年4月

若者の「内向き志向」を示唆する現象(2)

□ 日本人の海外留学生の低迷～減少へ



若者の「内向き志向」を示唆する現象(3)

□ 全般的傾向 ←マスメディアによる報道

■ 嗜好の変化

- 甘味が好き！ お酒は.....。
- 辛いものは苦手...「サビ抜き寿司」

■ 余暇の変化

- インドア派： 国内旅行、温泉、癒し系
 - Cf) 海外旅行、スキー、テニス

■ 恋愛に淡泊(!?)

- 「草食系男子」

若者の「内向き志向」に対する反応

□ 若者の軟弱傾向への非難

- 「最近の若い者は……！」
- 日本の将来はこのままでは危ない！

□ 日本の教育への批判

- 「ゆとり教育」の功罪
- 日本の大学への批判
 - 若者の志向なので、大学の教育が影響している?!

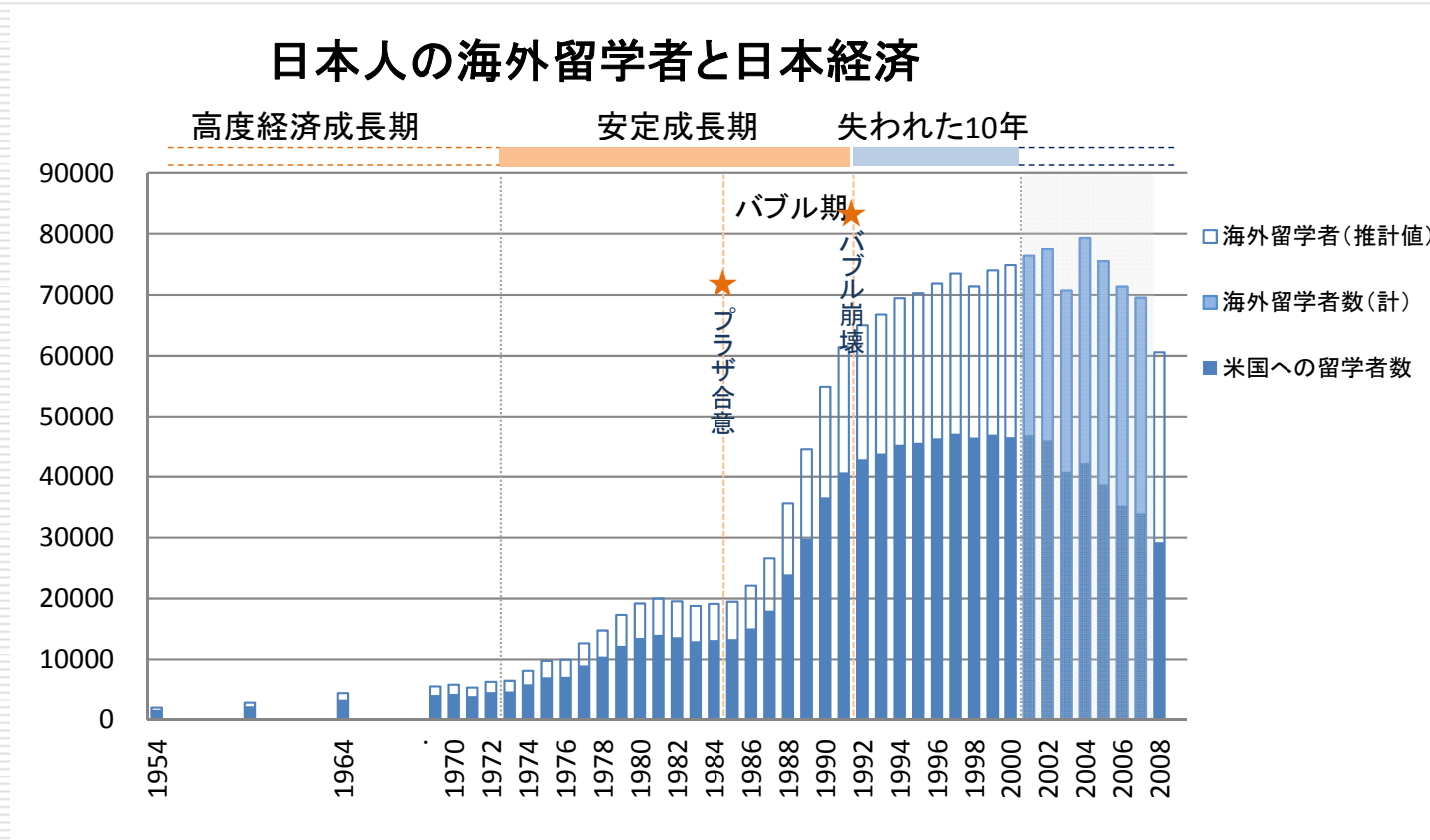
□ 若者を強制的にでも海外に出さないと！

- 学生交流・派遣への号令

I . 全般的傾向(1950~2000年代)

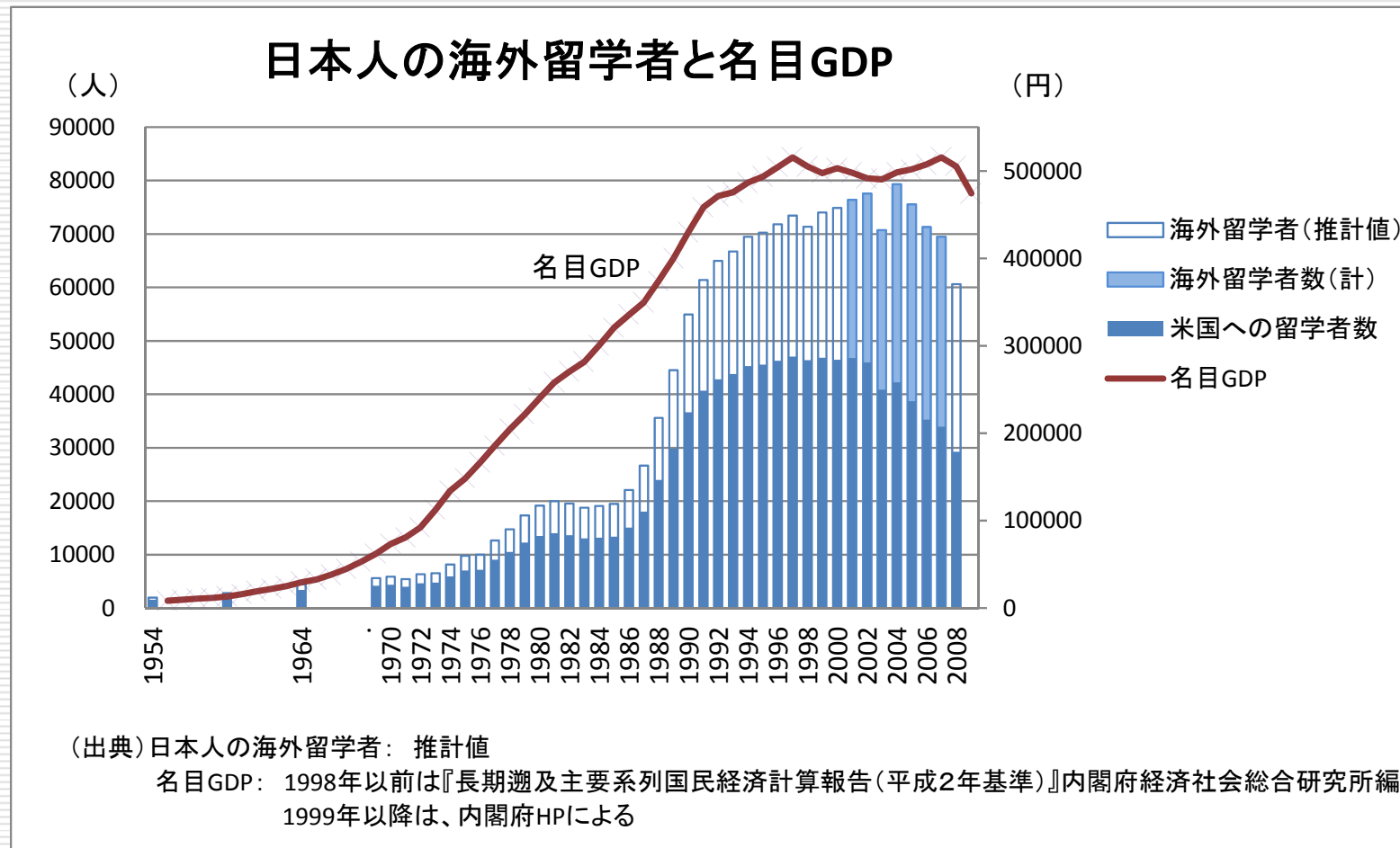
日本人の海外留学者の分析...経済的側面(1)

- 日本人海外留学者の動向は日本経済と相関があるように見える。



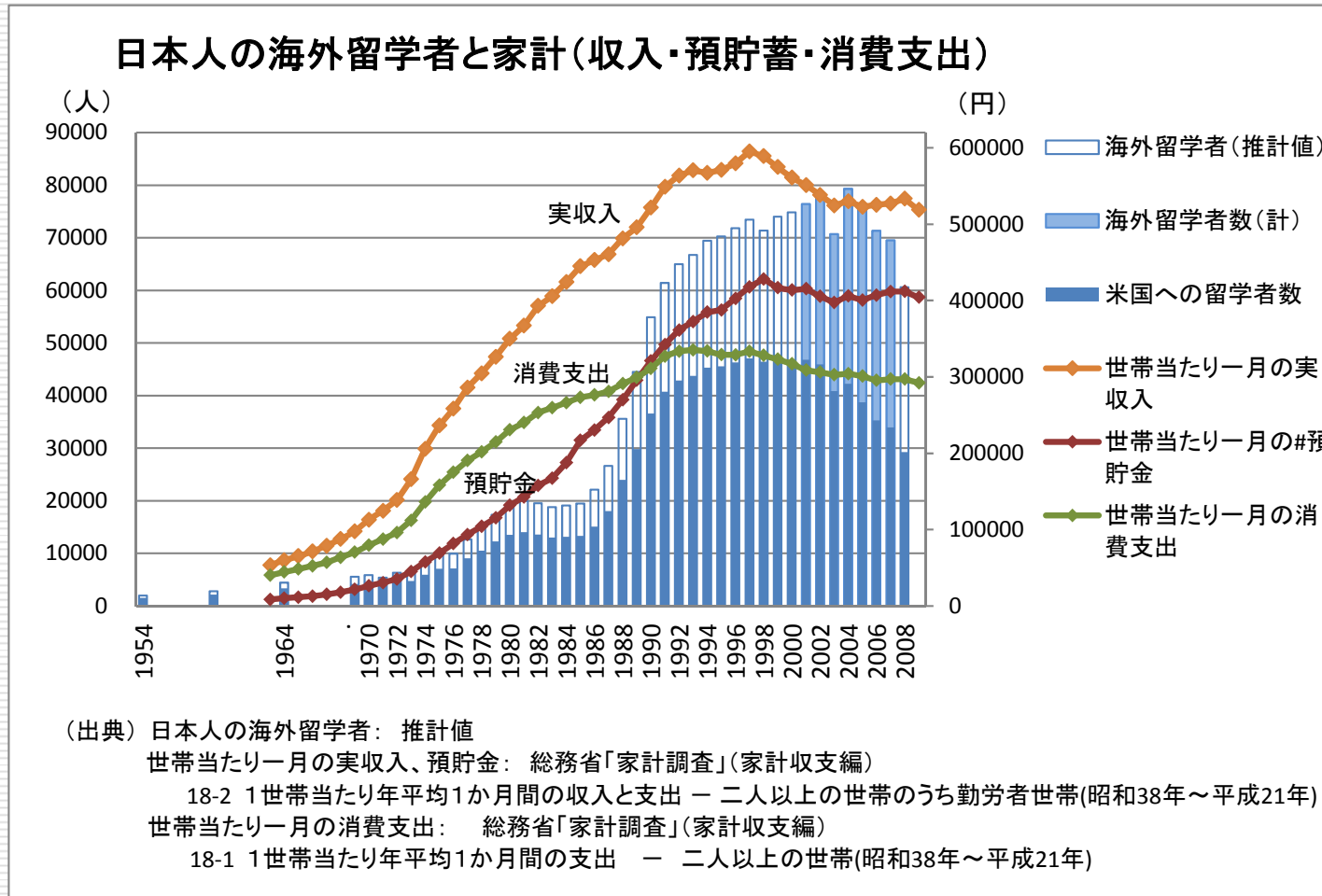
... 日本の若者の精神構造はある年を境に変わるものではない？

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(2)...GDP



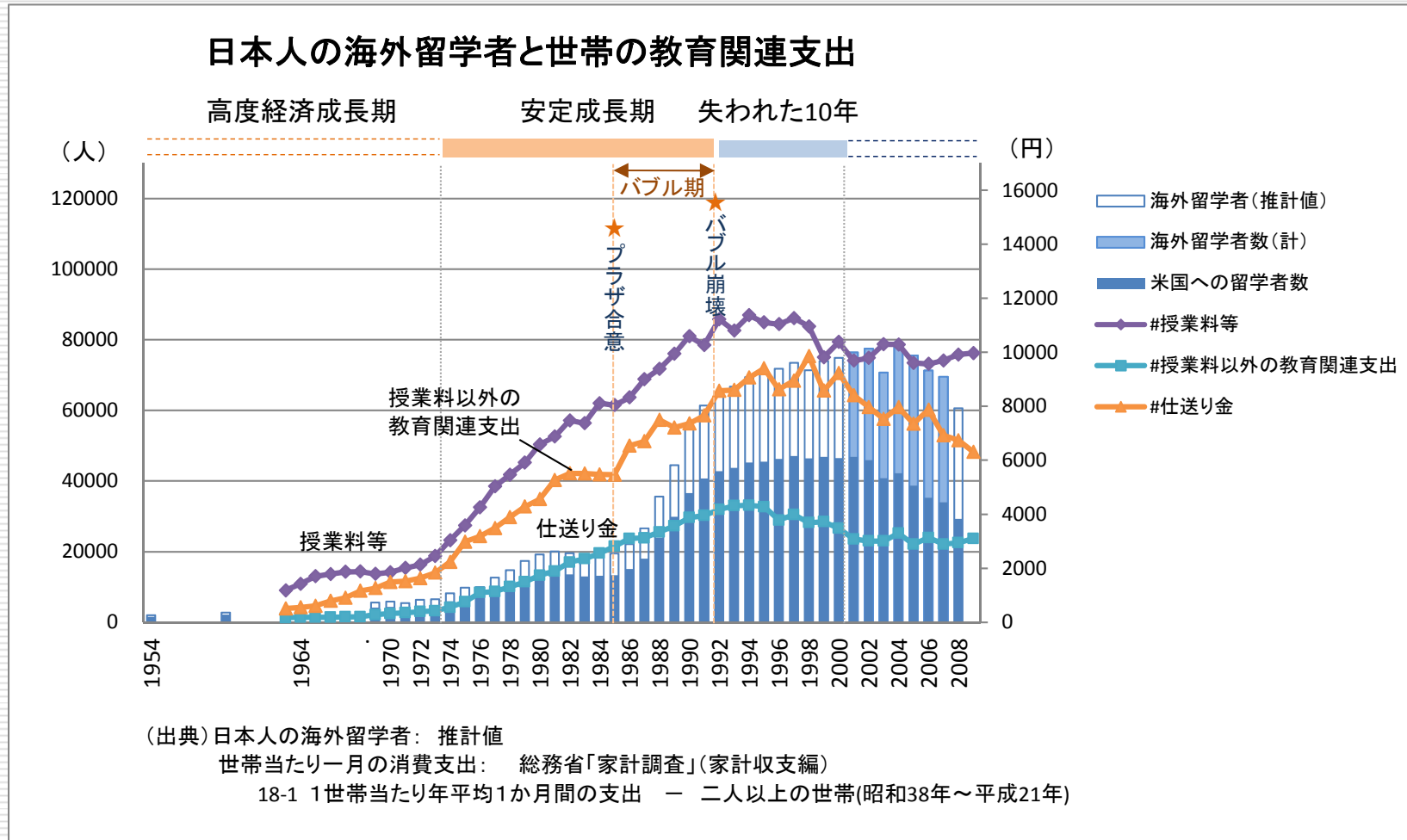
... 名目GDPとは強い相関があるように見える。

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(3)...家計



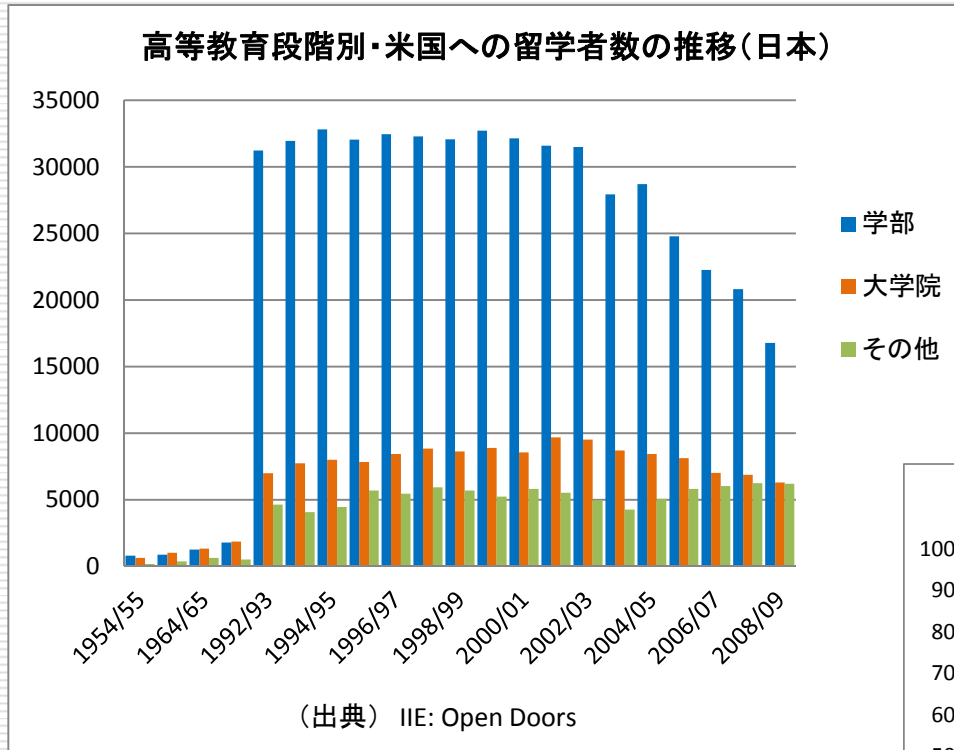
... 実収入、消費支出、預貯金などとも相関があるように見える。

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(4)...教育関連支出



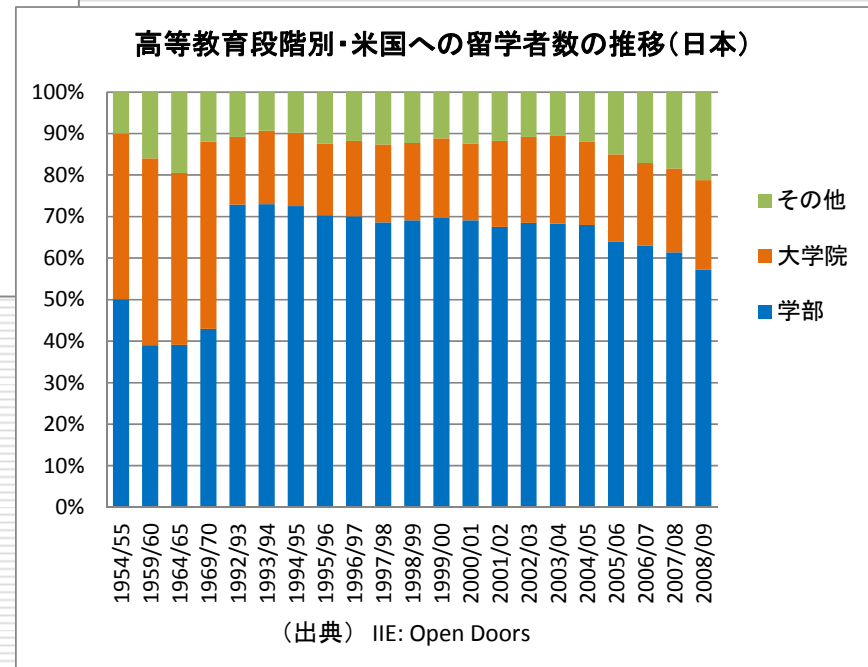
... 教育関連支出などとも相関があり、
 日本経済の変化の節目とも強く符号している。

日本人の海外留学者の分析...留学段階別(1)...米国留学



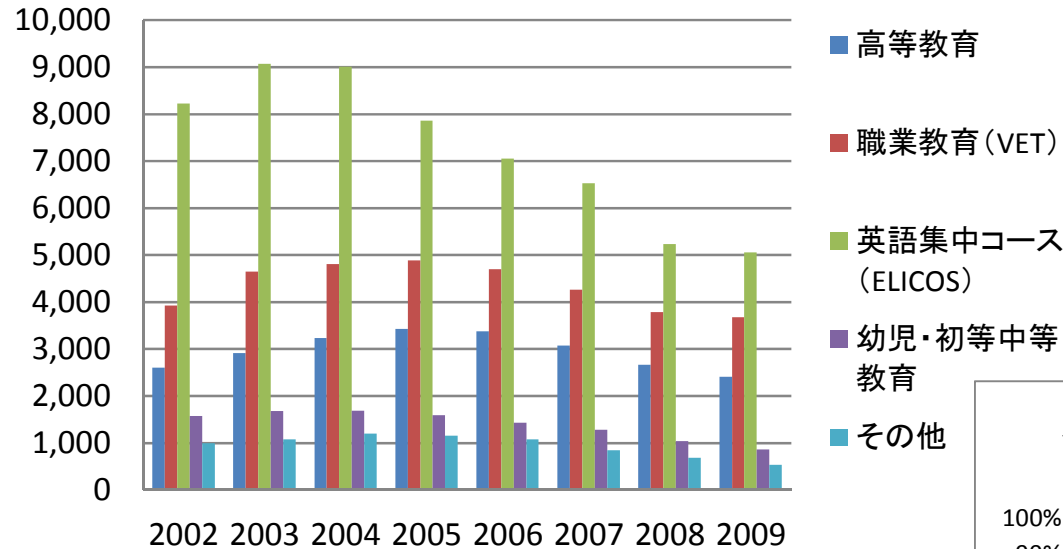
← 留学者の大幅減は、学部段階の留学生に依る。

1950-60年代は大学院段階と学部段階が拮抗していた。



日本人の海外留学者の分析...留学段階別(2)...豪州留学

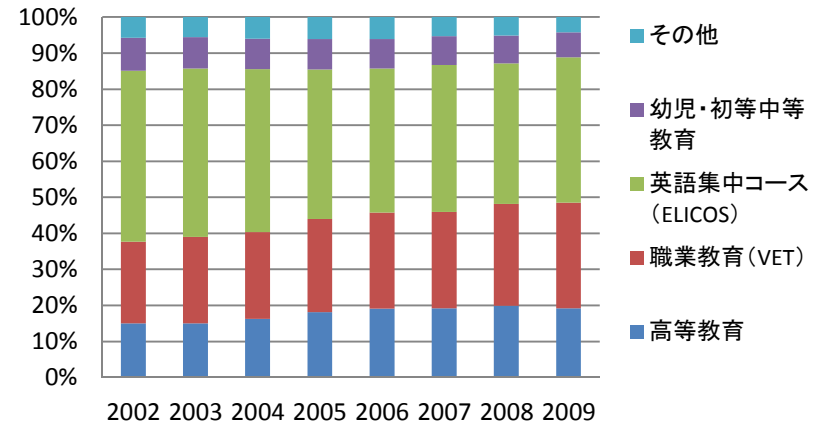
オーストラリアにおける留学者の推移
(日本)



← 留学者の大幅減は、英語集中コースへの留学。

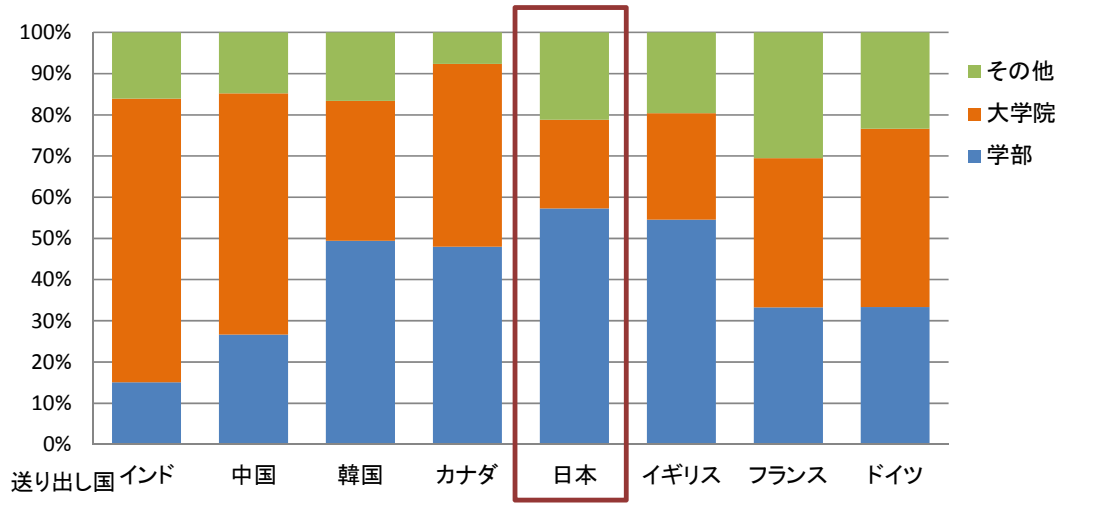
英語集中コースへの参加者減少に伴い、職業教育や高等教育への留学者比率は拡大傾向にある。

オーストラリアにおける留学者の推移
(日本)



(参考) 日本人の海外留学者の分析...留学段階別(3)...各国比較

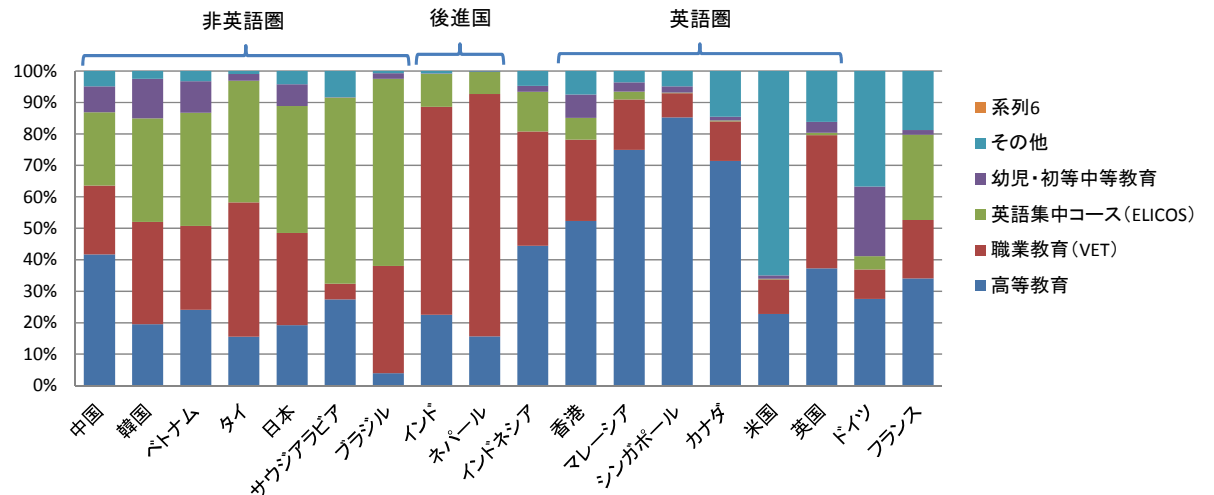
高等教育段階別・米国における留学者の分布
(2008/09年度)



← 日本人の米国への留学者は他国に比べて学部段階中心。

(出典) IIE: Open Doors

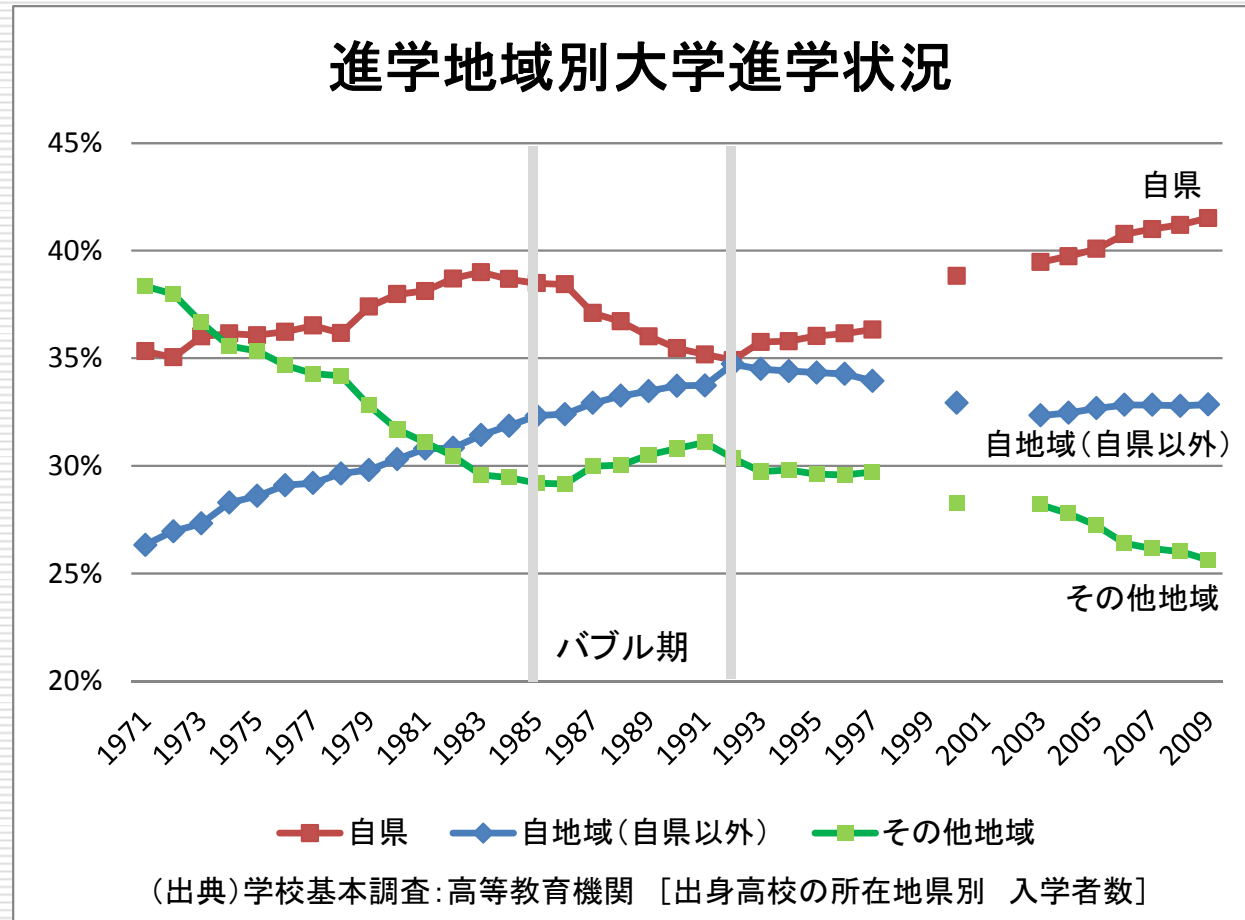
オーストラリアにおける留学者の留学分類別分布



(出典) Australia Education International (AEI): International Students statistics

非英語圏にとって豪州は英語集中コースか職業教育を受ける国。

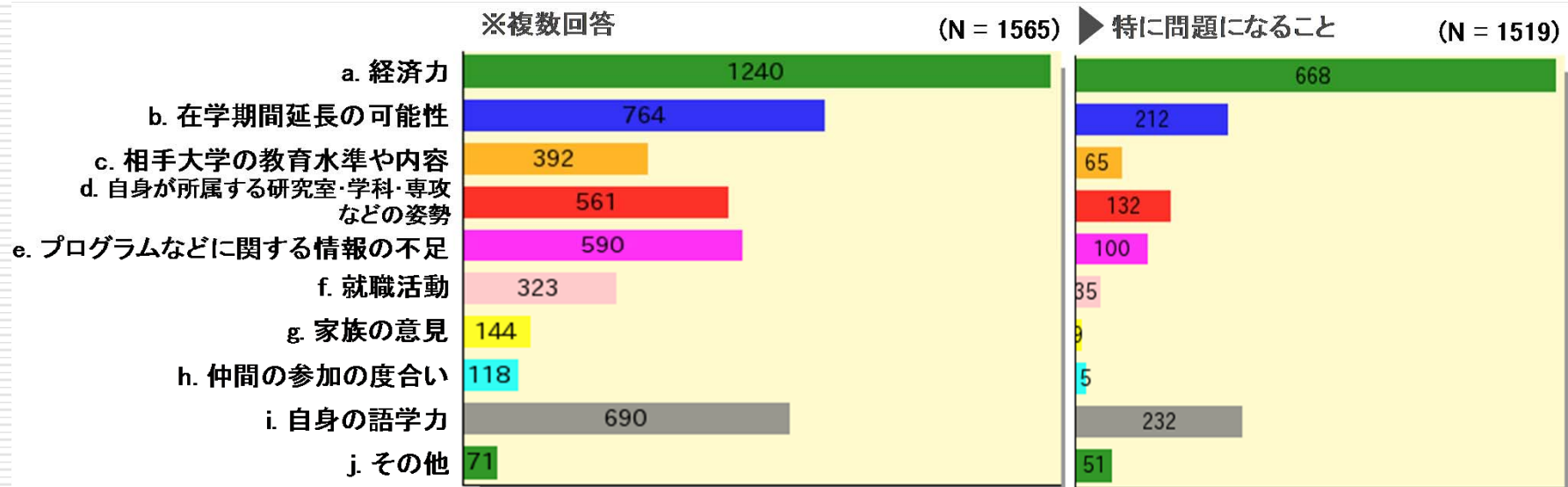
(参考) 日本国内の大学進学と日本経済



国内においても、バブル期に越境進学者が拡大し、バブル崩壊とともに自県進学者が増加する。

(参考)東大生が学生交流に参加する際に感じる問題(2008年調査)

学生交流などの活動に参加する場合、どのようなことが問題になりますか？ 参加を見送る要因を挙げてください。



【自由記述】

- 奨学金制度の充実、手続きの簡易化、関連情報のアクセスの容易化を望みます。
- 短期留学した友人がいるが、バイトでためた貯金から約70万円つかったと聞いた。(中略)私はそんなお金は持っていない。

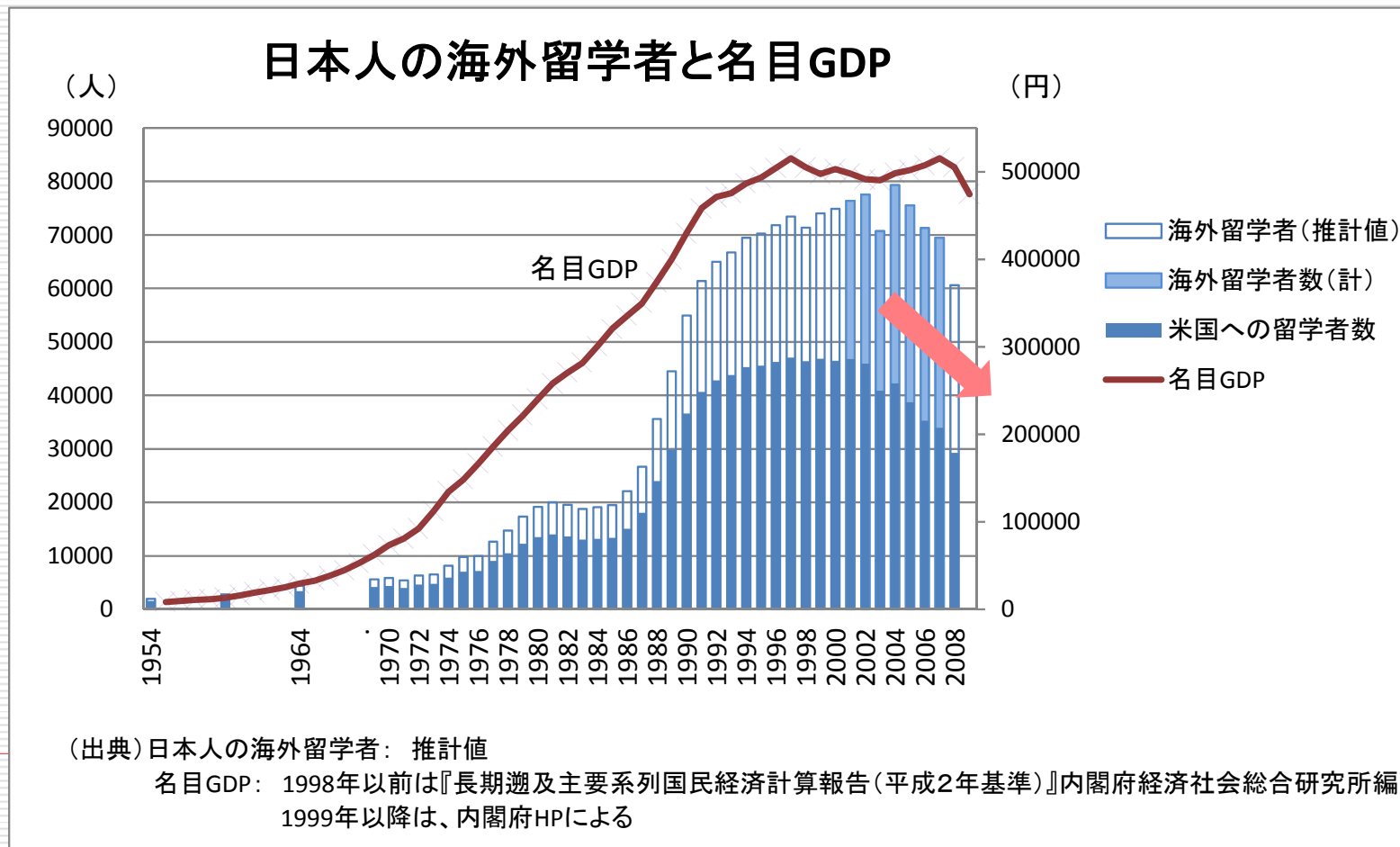
日本人の海外留学と日本経済

- 日本人の海外留学と日本経済との間には強い相関があると推測される。
 - 海外留学者数と日本経済の指標の強い符号
 - 日本経済の低迷とともに、学部段階あるいは英語集中コースへの留学者が大幅に減少
 - 国内の越境進学vs. 自県・自地域進学も日本経済との相関があり

Ⅱ. 2004年以降をどう説明するか

海外留学と日本経済の分析(2004年以降)

- 海外留学と日本経済は強い相関があるように見える一方、2004年以降の急激な海外留学者減少は説明できない。



2004年以降の海外留学生減に関わる様々な憶測(1)

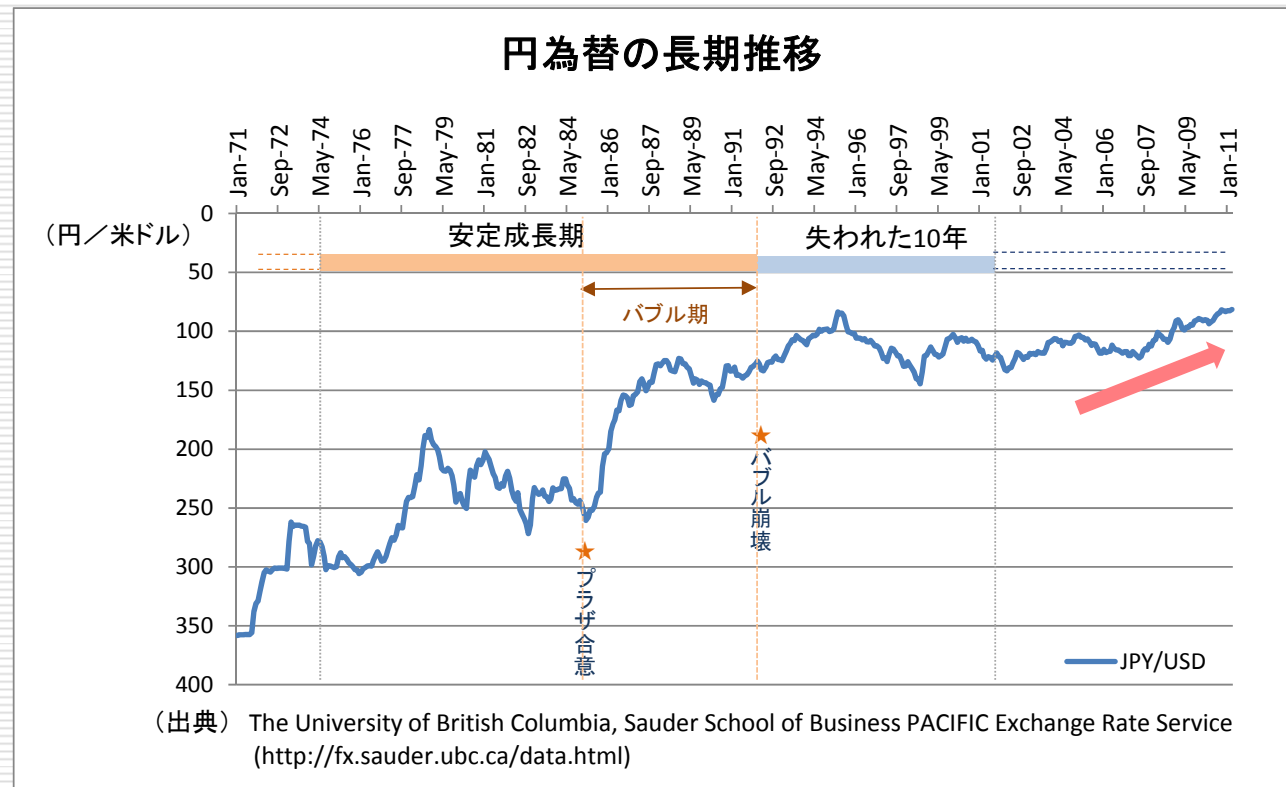
□ 2004年以降の海外留学生減に関わる様々な憶測

- 仮説0: 若者の「内向き志向」
- 仮説1: 経済の縮小
- 仮説2: 就職活動の影響
- 仮説3: 高等教育人口の縮小
- 仮説4: 世帯所得の縮小
- ⋮
- ⋮

2004年以降の海外留学者減に関わる様々な憶測(2)

(仮説1) 日本経済の縮小? ... 棄却

- GDPは停滞しているが、縮小はしていない。
- 円為替はむしろ円高傾向

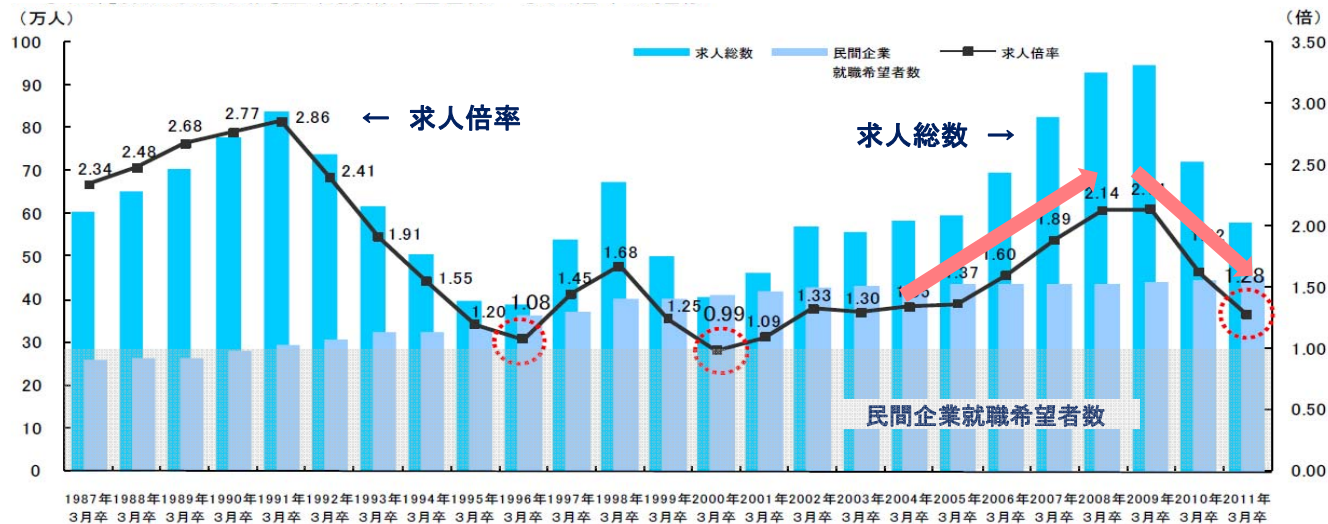


2004年以降の海外留学生減に関わる様々な憶測(3)

(仮説2) 就職活動の影響? ... 棄却

- 2004年から2009年は就職が良い(求人倍率が高い)。
- 国内の就職が良いから海外留学しないという仮説もありえるが、
 - その場合、2010年、2011年の就職氷河期にも米国・豪州への海外留学生が減少している説明が付かない。

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

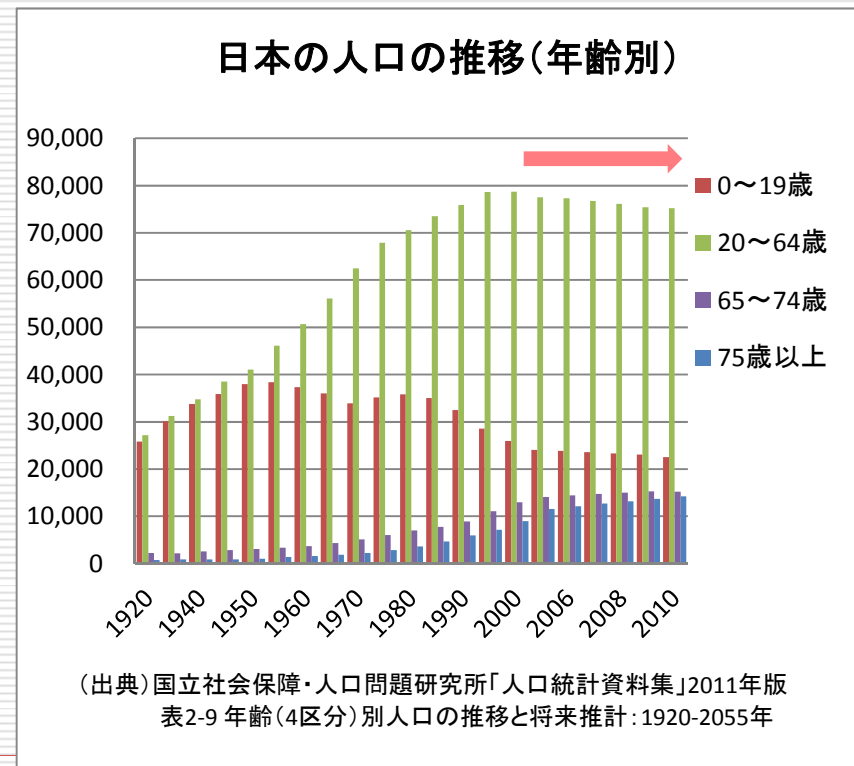
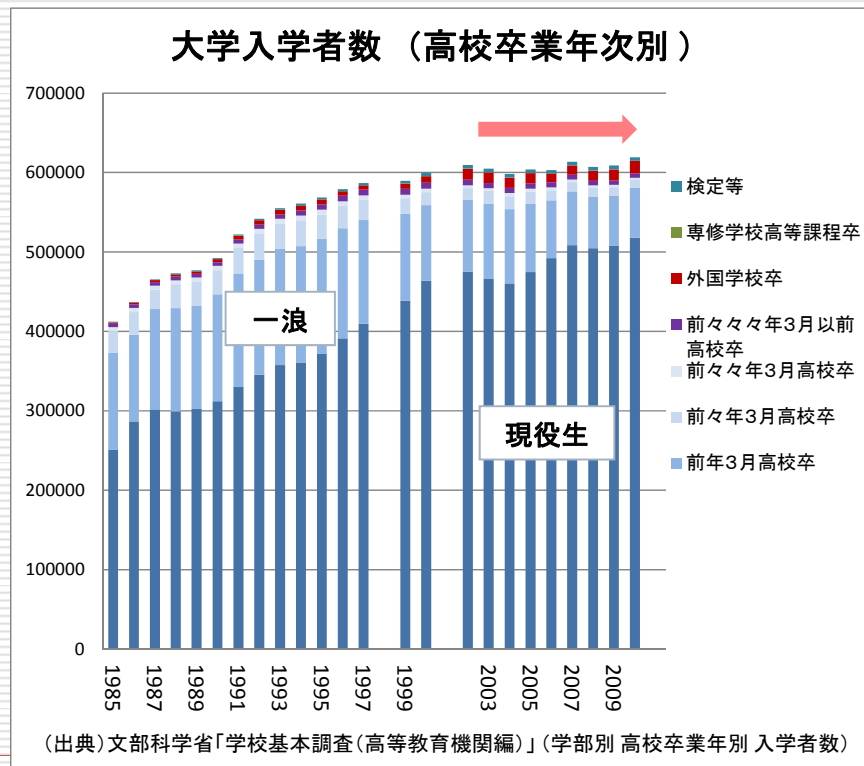


↑ 2004年 ↑ 2009年 ↑ 2011年

2004年以降の海外留学生減に関わる様々な憶測(3)

(仮説3) 高等教育人口の縮小? ... 棄却

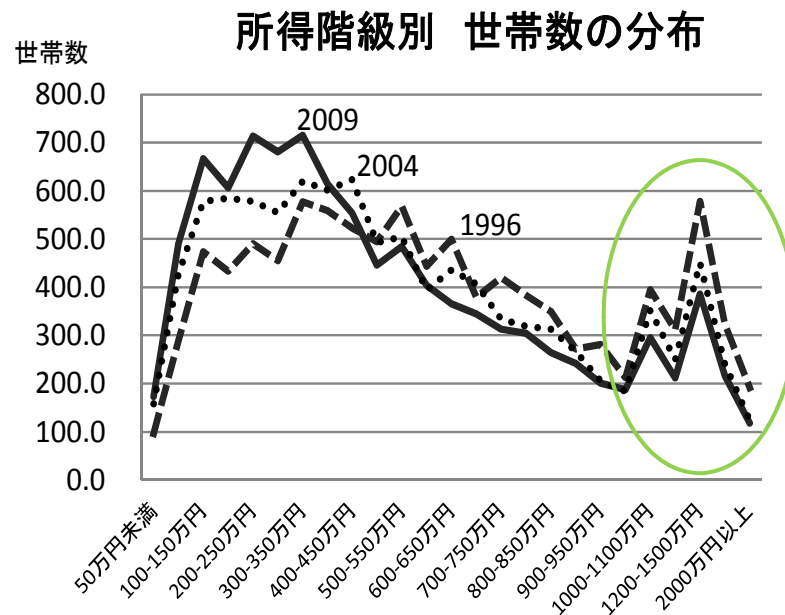
- 2004年以降、高等教育人口はほぼ一定。
 - 少子化ではあるが、大学進学率は拡大のため、高等教育人口は維持
- 2004年以降、高齢者人口も若年人口もほぼ一定。



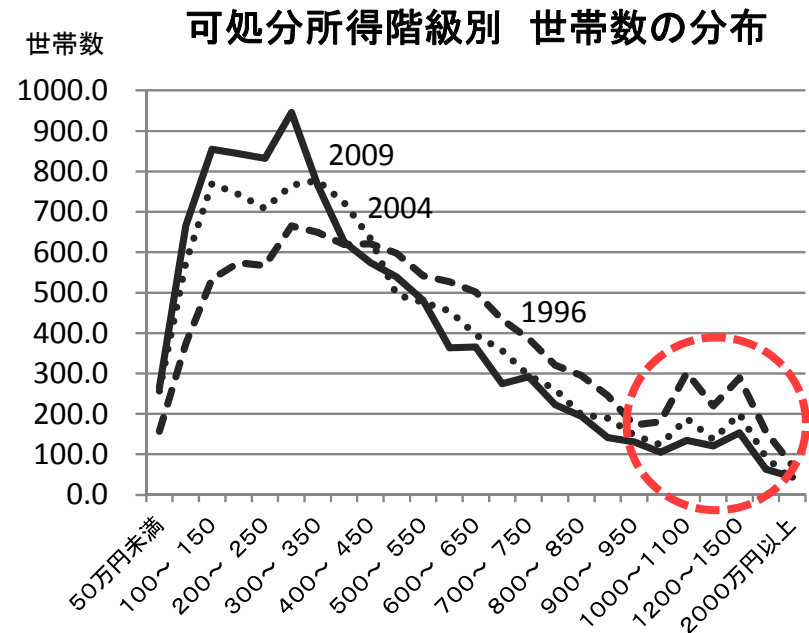
2004年以降の海外留学者減に関わる様々な憶測(4)

(仮説4) 世帯所得の縮小?

- 世帯所得で見ると、高所得者層はそれほどは縮小していない。
- しかし、「可処分所得」で見ると、**子息の海外留学を負担できる高所得者層が2009年にはほぼ消滅している(!)**。



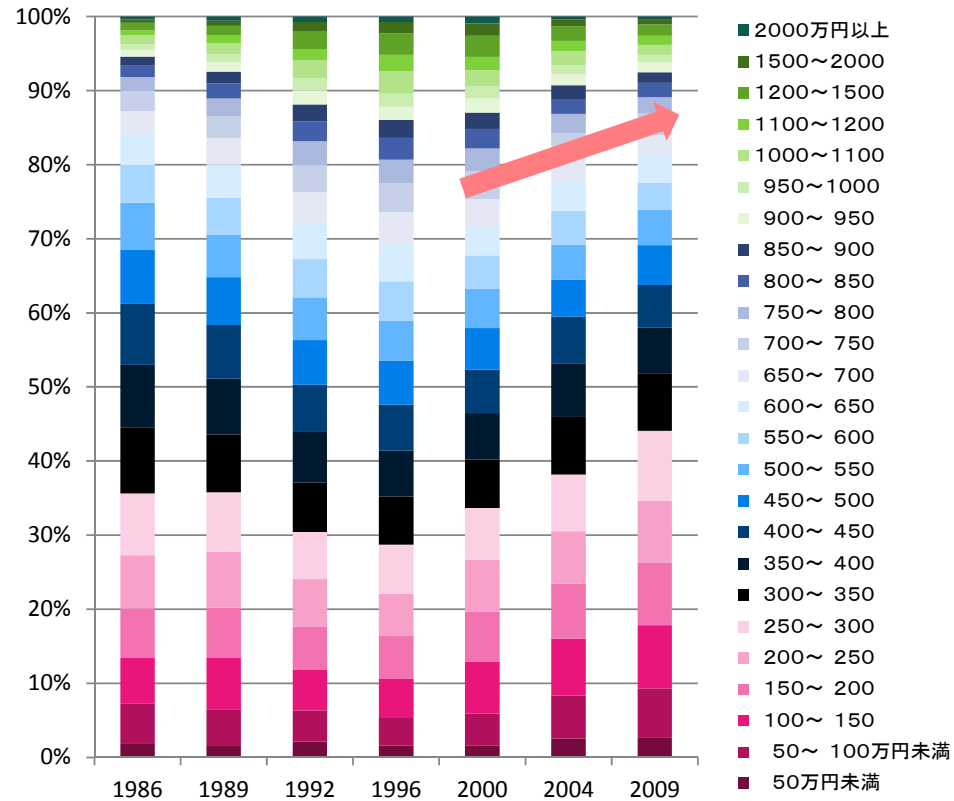
(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」
 所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造
 ・所得金額階級別



(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」
 所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造
 ・可処分所得金額階級別

世帯の可処分所得の分析

可処分所得階級別 世帯数の分布の推移

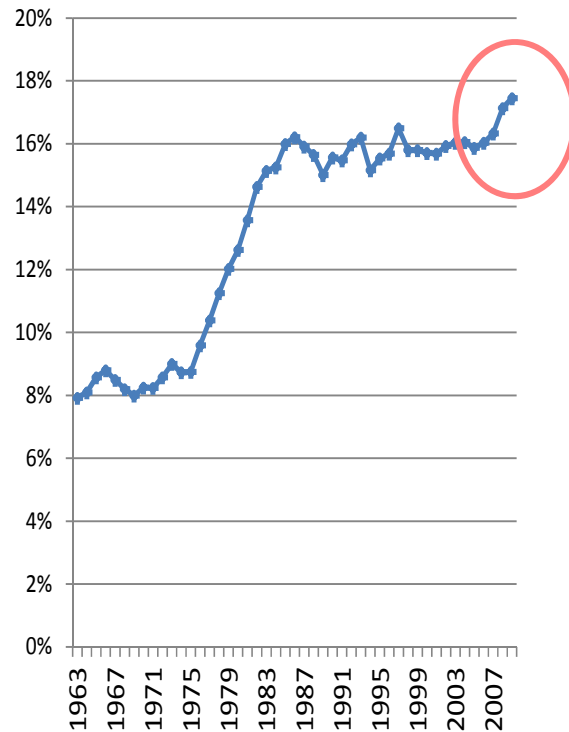


(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」
所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造・可処分所得金額階級別

900万円以上の可処分所得を有する世帯が2004年以降、総世帯の1割を切っている。

実収入に対する非消費支出の割合

実収入に対する非消費支出の割合



(出典) 総務省「家計調査」
表18-2 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出
— 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(昭和38年～平成21年)

◎ 可処分所得
= 所得 - 非消費支出

◎ 非消費支出
= 所得税や社会保険料など

□ 2004年年金制度改革:

- 厚生年金および国民年金保険料(率)の段階的引き上げ
- 2004年—2017年にかけて実施

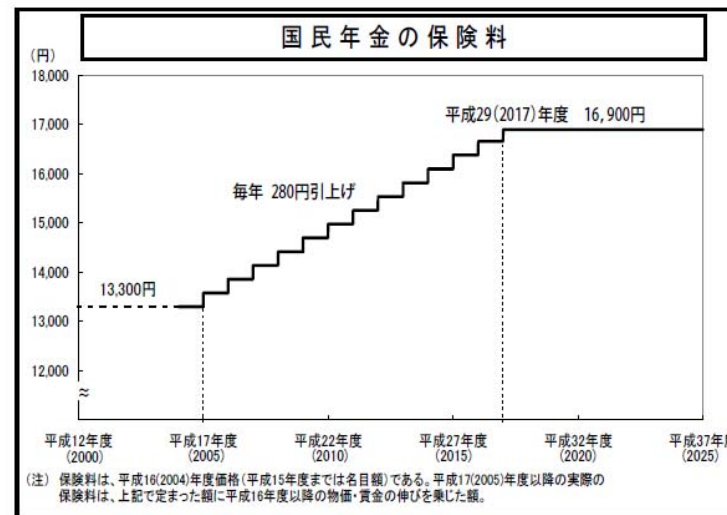
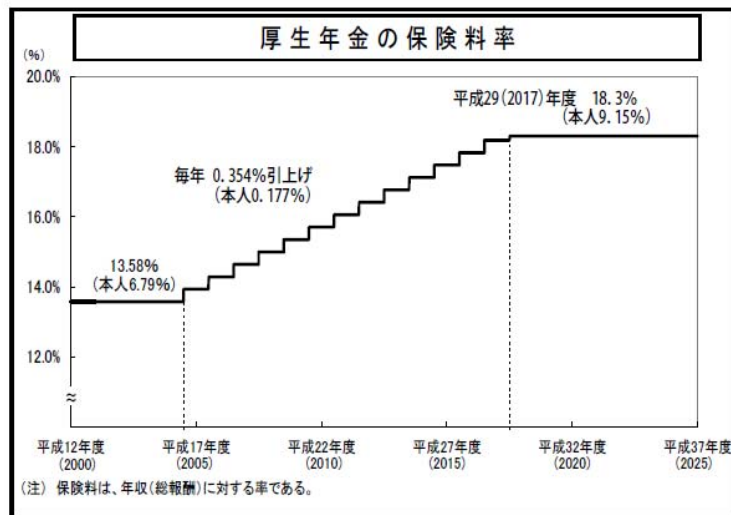
(参考)平成16年年金制度改革...保険料負担の見直し

厚生年金及び国民年金の保険料（率）の引上げ

【保険料（率）の引上げ幅】

厚生年金：平成16年10月より毎年0.354%（本人0.177%、事業主0.177%）引上げ

国民年金：平成17年4月より毎年280円（平成16年度価格）引上げ



(注1) 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したもの。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金上昇率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金上昇の状況に応じて変化するものである。

(注2) 厚生年金の保険料負担は、平均的な被用者（月収36.0万円（ボーナスは年2回合計で月収3.6ヶ月分））の場合、毎年保険料率の引上げにより、月650円程度（ボーナス1回につき1,150円程度）保険料負担（被保険者分）が増加する。

日本人の海外留学と日本経済(2004年以降)

- 2004年以降の日本人の海外留学者の大幅減は、所得に占める社会保険料の拡大に起因する可能性が高い。
 - 2004年の年金制度改革により、2004—2017年にかけて段階的に厚生年金および国民年金が引き上げられている。
 - これに伴い、可処分所得にみる高所得者層が大幅に縮小している。

Ⅲ. まとめ

日本人の海外留学を考える(1)...留学生大幅減の背景要因

- 日本人の海外留学は日本経済に強い影響を受けていると理解される。
 - 全般的傾向...GDP、その他経済指標
 - 2004年以降...社会保険料の拡大＝可処分所得の縮小

- 日本人の海外留学生数の大幅減について、これまで若者の精神面や日本の教育が取りざたされてきたが、これが第一の要因とは言えないのではないか？

- 日本経済の低迷により生じる閉塞感が、若者の精神面や各世帯の可処分所得を振り分ける対象に影響を及ぼしてきた可能性はありうる。

- しかし、**主要の要因は日本経済にある**と想定される。

日本人の海外留学を考える(2)...海外留学者の促進

- 日本人の海外留学者の大幅減が日本経済にあるとわかってても、日本の現在の財政事情において、**海外留学のための奨学金予算の拡大は難しい。**
- 各世帯に期待することも難しい。
- 東日本大震災のあとは尚更である。

- 一方、**海外留学者に変化も見られる。**

日本人の海外留学の動機の変化(?)

これまで

- 対象：学部中心
- 動機：
 - 英語習得
 - 海外へのあこがれ
 - 異文化交流
 - 新鮮さ
 - 日本の大学に落ちた就職できなかった。
 - ステータス
 - 専門分野、芸術留学



近年の兆し

- 対象：大学院にシフト
- 動機：
 - 専門分野
 - 刺激ある環境、腕試し
 - 奨学金を得ながら学べる。
 - PhD取得者が社会で尊重され、就職が良い（民間含む）。
 - 自由な就業環境（特に女性など）

日本人の海外留学を考える(3)...まとめ

- 近年の海外留学生は、これまでの「海外へのあこがれ」や「語学留学」が動機である海外留学生とは異質の、より筋肉質で強靱な意志をもった若者たちである。
- 財源面での支援は難しくても、情報提供や制度整備の面でこれらの若者を応援し、より筋肉質で力強く国際的に発展する日本を造っていききたいものである。

□ 連絡先

東京大学評価支援室

インスティテューショナル・リサーチ担当 特任准教授

船守美穂 (E-mail: funamori.miho@mail.u-tokyo.ac.jp)